令和7年度決算

春日市の家計簿

令和7年度（令和7年4月1日～同8年3月31日）の市の決算がまとまったので、その概要を報告します。
詳しくは市ウェブサイトを見てください。

※市民1人当たりの金額を計算するための人口は、令和7年度末人口（11万1,606人）を基準としています。

問い合わせ先　財政課財政担当　☎(584)1111㈹　F(584)1145　ID1018865

一般会計

市の行政運営の基本的な経費を扱う会計です。

歳入は、地方特例交付金、分担金および負担金などが減りましたが、国庫支出金、市税および市債などが増えたことにより、全体では42億5,370万円の増加となりました。

歳出は、物件費などが減りましたが、積立金、扶助費および普通建設事業費などが増えたことにより、全体では40億286万円の増加となりました。

その結果、令和7年度は11億5,066万円の黒字となり、令和8年度に繰り越しました。

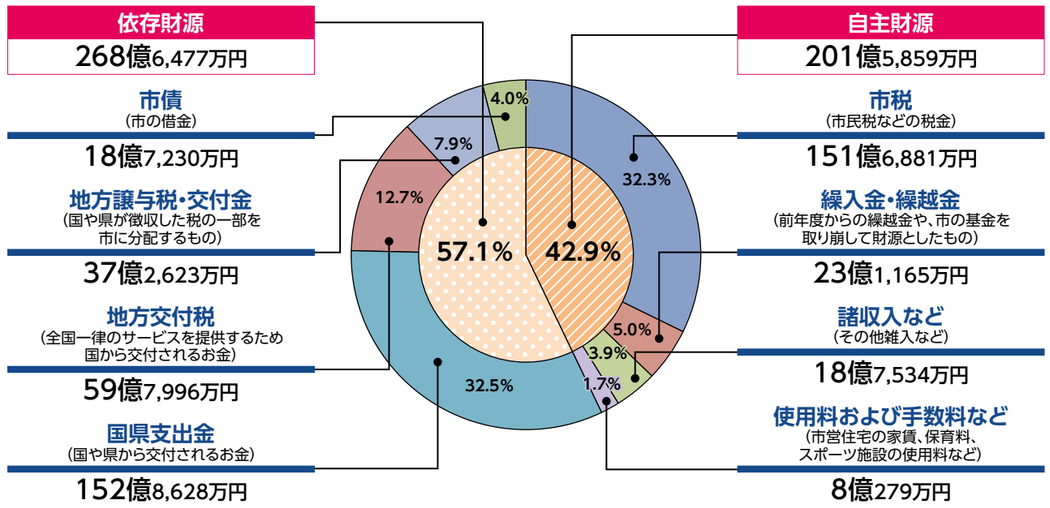
区分	令和6年度	令和7年度
歳入額	427億6,966万円	470億2,336万円
歳出額	410億5,736万円	450億6,022万円
差引額	17億1,230万円	19億6,314万円
実質収支額（純黒字額）※1	10億7,673万円	11億5,066万円



※1　「実質収支額（純黒字額）」は、「差引額」から翌年度に繰り越して使うことが決まっている財源を引いた額です。

歳入　470億2,336万円（対前年度 42億5,370万円の増額）

「自主財源」とは、市が自主的に調達、収入できる財源です。市税は個人市民税や固定資産税などが増えたことにより前年度と比べ9億6,248万円増えました。「依存財源」とは、国や県から交付される財源です。国庫支出金は児童手当国庫負担金などが増えたことにより12億2,215万円増えました。また、ふれあい文化センタースプリングホール舞台機構設備更新事業などの財源として資金を借り入れたことから、市債が6億5,160万円増えました。

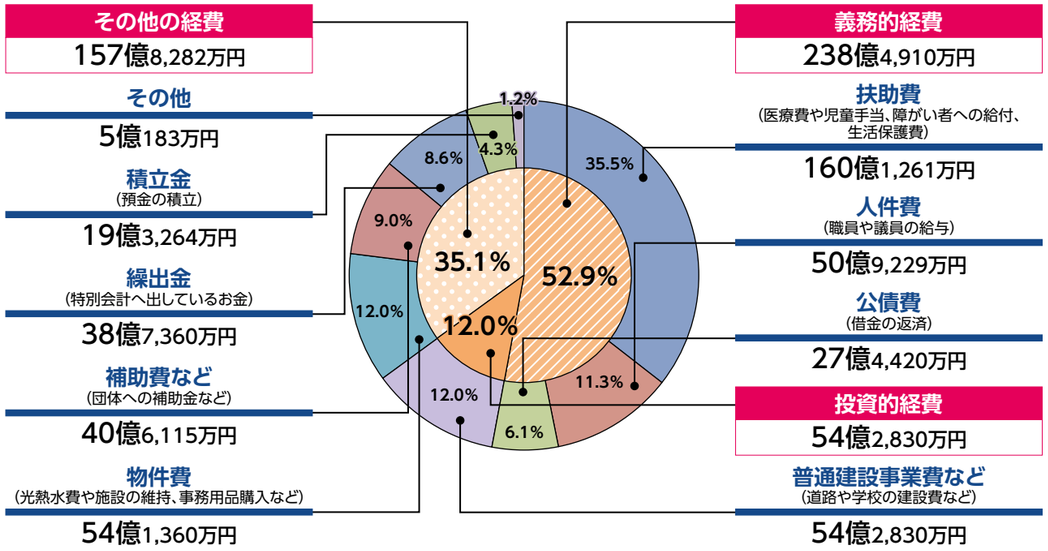


歳出（性質別）　450億6,022万円（対前年度 40億286万円の増額）

性質別分類では「どのような用途にいくらの経費が支出されたか」が分かります。

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられ、任意に節減することが難しい経費で、15億3,409万円増えました。

「投資的経費」とは、その効果が施設の建設などの資本形成に向けられ、将来にわたってサービス提供の効用が市民に及ぶ経費のことで、8億9,291万円増えました。



歳出を目的別にみると

目的別分類では、「どのような目的のために経費が支出されたか」が分かります。

区分	目的	決算額	対前年度増減額	伸び率	市民1人当たりの決算額	構成比
民生費	子どもや障がい者、高齢者などの福祉	221億7,612万円	12億26万円	5.7%	19万8,700円	49.2%
総務費	市の運営、戸籍、選挙など	68億6,909万円	17億2,745万円	33.6%	6万1,548円	15.2%
教育費	小・中学校の運営、文化・スポーツの振興	46億5,731万円	9億6,729万円	26.2%	4万1,730円	10.3%
土木費	道路や公園など都市基盤の整備	41億8,495万円	3億9,930万円	10.5%	3万7,498円	9.3%
公債費	借入金の返済	26億1,784万円	1,471万円	0.6%	2万3,456円	5.8%
衛生費	健康づくりやごみ処理、リサイクルなど	25億5,437万円	-4億2,221万円	-14.2%	2万2,887円	5.8%
消防費	市民の生命を守り、災害を防ぐ	11億7,724万円	8,588万円	7.9%	1万548円	2.6%
商工費	商工業の振興、中小企業の育成	4億6,251万円	1,386万円	3.1%	4,144円	1.0%
議会費	議会の運営など	2億7,784万円	1,439万円	5.5%	2,489円	0.6%
農林水産業費	農業振興など	4,754万円	129万円	2.8%	426円	0.1%
労働費	雇用拡大、失業対策など	3,345万円	58万円	1.8%	300円	0.1%
その他	その他の支出	196万円	6万円	3.2%	18円	0.0%
合計		450億6,022万円	40億286万円	9.7%	40万3,744円	100.0%

主要な事業（金額は令和7年度事業費）

- ◆双葉市営住宅建替事業　9億　911万円
- ◆市中央部市民活動交流拠点整備事業　2億9,938万円
- ◆ふれあい文化センター設備機器等改修事業　8億2,937万円
- ◆春日西多目的広場公園整備事業　2億7,744万円

市債（借金）および基金（預金）の状況

市債（市の借金）

◆市債とは

市債は、道路や公共施設など、耐用期間の長いものを造るために借り入れたお金です。

◆市債残高

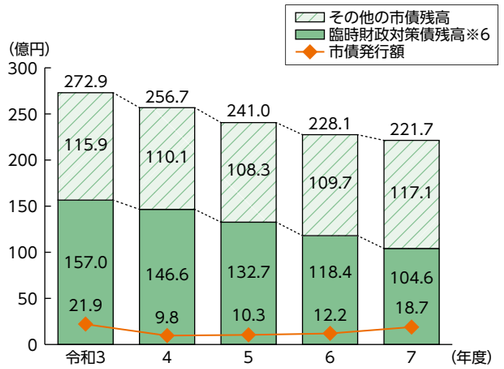
昨年度に引き続き市債発行額は増加したものの、計画的に償還していることから市債残高は年々減少しています。

◆県内他市との比較（政令市を除く、普通会計※5）

市債残高（少額順）16位／27市中（平均270.4億円）

※5　普通会計は決算統計上の会計区分で、春日市の場合は一般会計と土地取得事業特別会計を指します。

■ 市債発行額と残高の推移（一般会計）



※6　臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補うための市債です。

基金（市の預金）

◆基金とは

基金は、特定の目的のために資金の積み立て（運用）などを行う市の預金です。その中でもすぐに使う見込みのない資金は、必要なときに取り崩せるよう流動性を確保しつつ元本が保証されている債権などで安全かつ効率的に運用しています。

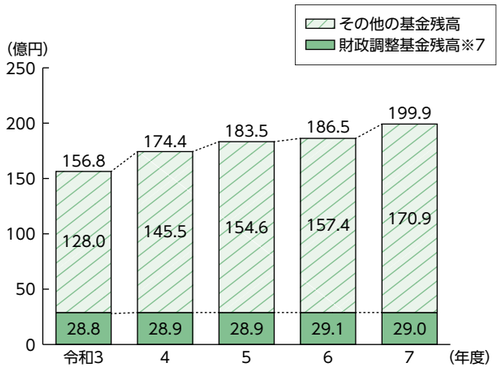
◆基金残高

公債費償還のための基金などを積み立てた結果、市の基金が約13.4億円増加しました。

◆県内他市との比較（政令市を除く）

基金残高（高額順）4位／27市中（平均137.3億円）

■ 基金残高の推移



※7　財政調整基金は、災害などの突発的な支出に備える基金です。

経常収支比率

◆「経常収支比率」とは

毎年の収入に対して必ず支出する経費の割合です。この割合が高いほど、新たなサービスの開始や公共施設の建設といった経費に充てる余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

市が突然の支出に耐えられるのか、新たなサービスを展開できる力があるのかを表しています。

◆経常収支比率　88.0%

前年度と同じになりました。

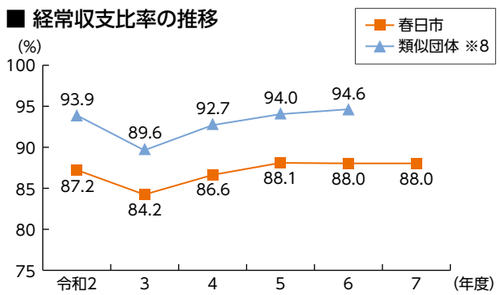
◆同率となった要因

扶助費などの経常的経費の増加よりも、地方税などの経常一般財源など収入の増加の方が大きかったが、経常収支比率に影響するほどの差はなかったことが要因です。

◆県内他市との比較（政令市を除く）

経常収支比率（低値順）4位／27市中（平均93.7%）

■ 経常収支比率の推移



※8　類似団体とは、全国の市の中で人口と産業構造が類似した団体を指します。県内では飯塚市、県外では東京都国分寺市などが類似団体になります。なお、類似団体の令和7年度数値はまだ公表されていません。

大型公共施設などの更新事業を推進するため、今後も借り入れは必要ですが、引き続き可能な限り新規の借り入れを抑制します。また、自主財源の確保、事務事業の一層の見直し、適正な受益者負担を図ることで、健全な財政運営に努めます。

特別会計など

特定の事業を行うため、一般の歳入歳出と区分して処理する会計です。

健康保険や介護保険、下水道事業において必要な経費のうち、一部を一般会計から支出しています。

会計区分		歳入 ①	歳出 ②	差引額 (①−②)	一般会計からの繰入金	市民1人当たりの繰入金額
国民健康保険事業特別会計		100億9,892万円	98億7,470万円	2億2,422万円	10億1,779万円	9,119円
後期高齢者医療事業特別会計		20億9,600万円	19億9,903万円	9,697万円	3億8,098万円	3,414円
介護保険事業特別会計		84億64万円	81億1,667万円	2億8,397万円	12億6,712万円	1万1,353円
土地取得事業特別会計（公共用地を取得するための会計）		1億2,637万円	1億2,637万円	0万円	8,981万円	805円
下水道事業会計	収益的収支※2	21億9,461万円	18億8,330万円	3億1,131万円	2億5,132万円	2,252円
	資本的収支※3	4億5,662万円	13億5,689万円	−9億27万円※4		

※2　収益的収支とは、令和7年度の事業に伴い発生した収益と、それに対応する費用のことです。

※3　資本的収支とは、将来の事業に備えて行う建設改良や借入金返済金などの支出と、その財源となる収入のことです。

※4　下水道事業会計の資本的収支の不足分は、内部留保資金で補てんしています。

一部事務組合など

一部事務組合とは、ごみ処理施設など、複数の自治体がその事務の一部を共同で処理することを目的に設置されたものです。このことで、建物費用や運営費用を節約することができます。

春日市が近隣自治体と一緒に運営している一部事務組合などの決算状況は、下表のとおりです。

団体名		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 (①−②)	春日市負担金	市民1人当たりの負担金額
春日大野城衛生施設組合（し尿、不燃物の処理など）		7億1,564万円	6億5,982万円	5,582万円	2億4,530万円	2,198円
春日・大野城・那珂川消防組合（消防に関する業務など）		29億3,676万円	28億5,920万円	7,756万円	10億6,002万円	9,498円
筑慈苑施設組合（火葬場の運営など）		3億3,327万円	3億2,514万円	813万円	4,372万円	392円
福岡県自治振興組合（市町村職員の研修、公文書館の運営など）		3億5,830万円	3億5,280万円	550万円	103万円	9円
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（非常勤消防団員に係る災害補償に関する事務など）		8,645万円	8,546万円	99万円	77万円	7円
筑紫自治振興組合（筑紫地区地域活動支援センターつくしぴあの運営など）		8,750万円	8,444万円	306万円	1,866万円	167円
福岡都市圏南部環境事業組合（可燃ごみの処理など）		30億2,366万円	27億4,284万円	2億8,082万円	4億1,247万円	3,696円
福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療制度の事務など）	一般会計	3億7,812万円	3億4,023万円	3,789万円	1,024万円	92円
	後期高齢者医療特別会計	9,105億1,445万円	9,012億4,908万円	92億6,537万円	31億5,742万円	2万8,291円

＊　上水道事業を行う「春日那珂川水道企業団」の決算状況は、同企業団ウェブサイトで公開されます。